



平成29年12月14日

各 位

会 社 名 亀田製菓株式会社
代表者名 代表取締役社長 C O O 佐藤 勇
(コード番号 2220 東証第1部)
問合せ先 執行役員 経営企画本部長 古澤 紳一
(T E L 025-382-2111)

(訂正) 「平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年2月6日に開示いたしました「平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成29年12月14日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 亀田製菓株式会社
コード番号 2220 URL <http://www.kamedaseika.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 通泰
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 藤崎 哲也 TEL 025-382-2111
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	71,028	3.4	2,734	84.4	3,506	43.7	2,035	20.5
26年3月期第3四半期	68,712	15.2	1,482	△22.3	2,440	△1.3	1,689	△4.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,701百万円 (25.9%) 26年3月期第3四半期 2,939百万円 (49.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	96.55	-
26年3月期第3四半期	80.11	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	69,683	40,179	56.8	1,876.23
26年3月期	66,130	37,726	56.1	1,760.06

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 39,562百万円 26年3月期 37,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	12.00	-	14.00	26.00
27年3月期	-	13.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	15.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	2.3	4,200	40.4	5,100	21.0	3,200	33.3	151.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	22,318,650株	26年3月期	22,318,650株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,232,347株	26年3月期	1,231,910株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	21,086,487株	26年3月期3Q	21,087,159株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策の効果により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調となりましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減などにより、個人消費に弱さがみられるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当グループは平成24年度からの3ヵ年中期経営計画の最終年度を迎え、「グローバル・フード・カンパニー」の実現を目指し、「国内米菓事業の収益基盤強化」「国内新規マーケットの創出」及び「海外展開の加速」の3つを経営の重点課題とし、高収益体質の実現に向け、より迅速に取り組む経営体制へ改革するとともに、社外取締役を増員し一層のガバナンス強化に努めてまいりました。

また、食品の安全・安心への関心がますます高まる中、平成26年11月に当社の亀田工場（工業団地）において、食品安全に関する国際規格「FSSC 22000（Food Safety System Certification 22000）」を認証取得し、食品安全への取り組みを積極的に推進しました。

国内米菓市場が前年並みに推移している中で、当グループはブランド維持・向上の観点から、価格競争とは一線を画し、主力ブランドのテレビCMや消費者キャンペーンなど、積極的な販売活動を展開しました。

特に、「亀田の柿の種」ブランドは、「亀田の柿の種辛さ5倍」や「亀田の柿の種柚子こしょう」などの期間限定商品の販売が好調に推移するなど、前年同期を上回りました。また、「亀田のまがりせんべい」「つまみ種」の各ブランドも前年同期を上回りました。

「ハッピーターン」ブランドは、季節に対応した期間限定商品や新商品シュガーバター味を発売し、ラインアップを拡大しました。また、コンセプトショップ「HAPPY Turn's」を新たに2店舗出店し、ブランドの強化に努めました。

加えて、育成ブランドの「技のこだ割り」「揚一番」「ハイハイ」は、店頭での配荷拡大により好調に推移しました。

米菓以外では、当社が保有するコメ由来の植物性乳酸菌のサプリメントや新潟県小児科医会の推薦商品「イオンバランスおかゆ」を発売しました。また、腎臓病患者向け低たんぱく質米飯については、平成26年4月に新潟県内の企業の協力もあり、新潟大学大学院医歯学総合研究科に、食事・栄養療法の臨床的・基礎的研究のための「病態栄養学寄附講座」を開設しました。

海外においては、米国での健康志向の高まりにより、オーガニック、グルテンフリー商品の売上高が増加しました。また、中国国内においては柿の種を中心に市場の拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は71,028百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

利益面については、増産・合理化投資による減価償却費の増加、規制強化に伴うドライバー不足などによる物流費の増加など、コスト増加要因がありましたが、売上高拡大による工場の稼働率改善や原価低減の取り組みに加え、原材料価格が安定的に推移したことなどにより、営業利益は2,734百万円（前年同期比84.4%増）、経常利益は3,506百万円（前年同期比43.7%増）、四半期純利益は2,035百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は23,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,794百万円増加しました。これは主に「受取手形及び売掛金」が3,046百万円増加した一方、「現金及び預金」が1,116百万円減少したことによるものであります。固定資産は46,409百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,758百万円増加しました。これは主に有形固定資産の「その他」が814百万円、投資その他の資産の「その他」が1,794百万円それぞれ増加した一方、有形固定資産の「機械装置及び運搬具」が566百万円、無形固定資産の「のれん」が111百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、69,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,552百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は18,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ241百万円減少しました。これは主に「電子記録債務」が727百万円、「その他」が1,355百万円それぞれ増加した一方、「短期借入金」が1,406百万円、「未払法人税等」が661百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は10,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,340百万円増加しました。これは主に「長期借入金」が622百万円、「退職給付に係る負債」が607百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、29,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,099百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は40,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,453百万円増加しました。これは主に「利益剰余金」が788百万円、「その他有価証券評価差額金」が871百万円、「為替換算調整勘定」が805百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.8%（前連結会計年度末は56.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,047,871千円増加し、利益剰余金が677,972千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,168,644	3,051,764
受取手形及び売掛金	11,374,060	14,420,446
商品及び製品	<u>1,965,035</u>	<u>1,899,339</u>
仕掛品	<u>676,859</u>	<u>611,599</u>
原材料及び貯蔵品	<u>2,107,999</u>	<u>2,023,308</u>
その他	1,197,615	1,276,003
貸倒引当金	<u>△11,103</u>	<u>△9,163</u>
流動資産合計	<u>21,479,110</u>	<u>23,273,299</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,711,995	9,641,287
機械装置及び運搬具(純額)	<u>10,215,806</u>	<u>9,649,421</u>
その他(純額)	<u>8,196,748</u>	<u>9,011,328</u>
有形固定資産合計	<u>28,124,549</u>	<u>28,302,037</u>
無形固定資産		
のれん	<u>2,450,310</u>	<u>2,339,120</u>
顧客関係資産	2,451,529	2,383,187
商標資産	1,847,121	1,765,941
技術資産	984,366	941,759
その他	<u>718,862</u>	<u>809,280</u>
無形固定資産合計	<u>8,452,191</u>	<u>8,239,288</u>
投資その他の資産		
その他	<u>8,130,087</u>	<u>9,924,648</u>
貸倒引当金	<u>△55,269</u>	<u>△55,996</u>
投資その他の資産合計	<u>8,074,818</u>	<u>9,868,652</u>
固定資産合計	<u>44,651,559</u>	<u>46,409,978</u>
資産合計	<u>66,130,670</u>	<u>69,683,277</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,185,918	4,325,318
電子記録債務	2,145,196	2,872,775
短期借入金	4,353,554	2,947,440
未払法人税等	844,802	183,285
引当金	<u>1,637,473</u>	<u>1,244,462</u>
資産除去債務	74,830	71,582
その他	5,824,378	7,179,980
流動負債合計	<u>19,066,152</u>	<u>18,824,845</u>
固定負債		
長期借入金	2,356,120	2,979,000
退職給付に係る負債	4,158,209	4,765,653
資産除去債務	144,689	159,732
その他	2,678,856	2,774,139
固定負債合計	<u>9,337,875</u>	<u>10,678,525</u>
負債合計	<u>28,404,028</u>	<u>29,503,371</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946,132	1,946,132
資本剰余金	486,533	486,533
利益剰余金	<u>34,600,084</u>	<u>35,388,615</u>
自己株式	<u>△1,887,233</u>	<u>△1,888,634</u>
株主資本合計	<u>35,145,516</u>	<u>35,932,647</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419,211	1,290,880
繰延ヘッジ損益	△16,420	27,877
為替換算調整勘定	<u>1,344,533</u>	<u>2,150,298</u>
退職給付に係る調整累計額	221,056	161,015
その他の包括利益累計額合計	<u>1,968,380</u>	<u>3,630,072</u>
少数株主持分	612,745	617,186
純資産合計	<u>37,726,641</u>	<u>40,179,906</u>
負債純資産合計	<u>66,130,670</u>	<u>69,683,277</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	68,712,161	71,028,589
売上原価	40,445,618	<u>40,700,569</u>
売上総利益	28,266,542	<u>30,328,019</u>
販売費及び一般管理費	26,783,711	<u>27,593,930</u>
営業利益	1,482,831	<u>2,734,089</u>
営業外収益		
受取利息	10,352	9,302
受取配当金	48,222	39,982
持分法による投資利益	752,902	636,027
その他	242,863	<u>170,140</u>
営業外収益合計	1,054,340	<u>855,452</u>
営業外費用		
支払利息	52,933	29,597
その他	44,072	53,498
営業外費用合計	97,006	83,096
経常利益	2,440,165	<u>3,506,445</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	348,595	—
特別利益合計	348,595	—
特別損失		
固定資産処分損	276,819	204,194
減損損失	—	<u>216,365</u>
特別損失合計	276,819	<u>420,560</u>
税金等調整前四半期純利益	2,511,940	<u>3,085,885</u>
法人税、住民税及び事業税	613,890	734,500
法人税等調整額	236,509	331,107
法人税等合計	850,399	1,065,608
少数株主損益調整前四半期純利益	1,661,541	<u>2,020,276</u>
少数株主損失(△)	△27,825	△15,564
四半期純利益	1,689,367	<u>2,035,841</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,661,541	<u>2,020,276</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312,555	872,346
繰延ヘッジ損益	13,362	44,298
為替換算調整勘定	637,245	<u>253,742</u>
退職給付に係る調整額	-	△60,040
持分法適用会社に対する持分相当額	314,959	571,351
その他の包括利益合計	<u>1,278,122</u>	<u>1,681,698</u>
四半期包括利益	<u>2,939,663</u>	<u>3,701,975</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,915,739	<u>3,697,533</u>
少数株主に係る四半期包括利益	23,924	4,441

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。